

## 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響により、各地において、その甚大な被害を受けており、我が国でも、豪雨やそれによる河川の氾濫、土砂災害、地震、高潮、暴風・波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされている。このような甚大な自然災害に事前から備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改定するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっている。

現状では、観測史上最大を更新するような豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊や山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こり得る大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう、「防災・減災、国土強靱化」について、より一層、十分な予算を安定的かつ継続的に確保することが必須である。

よって、国におかれては、下記の措置を講じられるよう、強く要望する。

### 記

- 1 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる5か年間の継続と拡充を行うこと。
- 2 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、地方の財源を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(令和2年12月18日可決)

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 殿

総務大臣 殿

財務大臣 殿

国土交通大臣 殿

内閣府特命担当大臣（防災担当） 殿

内閣官房長官 殿

あて